

日本農業の問題点と今後の展望

1998年1月8日

戦後の日本の農業の問題点と今後の展望についてその原因を探り、問題は何なのか、そして解決のためにはどうすればよいのかについて調べてみました。

まずはじめに連合軍総司令部の指揮の下で行われた農地改革は、どのような結果をもたらしたのでしょうか。「自作農創設特別措置法」及び「農地調整法の第2次改正」をもって実施された農地改革は、1950年7月まで16回で174万2000ヘクタールの農地が買収され、買収された土地は小作人達に売却され、改革前耕地の半数を占めていた小作地は14%に減少し、自作農家割合は1941年の31%から1950年の62%へと増加し、小作農の割合は同期間に28%から5%へと減少した。この改革は徹底的に行われたので、日本の農村社会で支配的だった地主・小作制は消滅し成功した。しかし改革で行われたことは、農地の所有権が地主から小作人に移っただけで経営規模が変わったわけではなく、後の生産性向上の足枷となる恐れがあるということをおもい問題としなかったため、日本農業の将来展望が見えてこなかった¹。このように農地改革は、小作農を自作農に変えるという目標は達成されたが、今後の農業の成長を進めるためのものではなかった。

そうした状況を打破するために行われた1961年の「農業基本法」とはどのようなものだったのでしょうか。農業基本法は、質の上がってきた機会や農薬、化学肥料を効率的に用いることができる大規模農家を育成し農業生産力を上昇させるために、零細自作農を解体し農民層を再編成するもので、戦後すぐの「食糧の完全自給・増産体制」から「農業生産力の向上・合理化」への転換を行い近代化を押し進めるものでした²。すなわち農業基本法は、農業の近代化をはかり生産性の向上を達成させるためのものでした。

しかし実際行われた農業基本法は、うまく機能せずいくつかの重大で厄介な問題が出てきました。

日本農業の問題として農民数の減少や兼業化後継者がいないための高齢化があり、それはどうして起こりその結果としてどのようなことが起こるのでしょうか。高度経済成長による労働力の必要性から、農村は工場労働力の供給源として若者たちを送り出し、また近代化による生活面の変化から若者は都市に魅力を感じ農村から出ていったため、農民数の減少と高齢化が進んだ。農業就業人口で見ると、昭和62年の432万人から平成4年には380万人まで減少し、年齢別で見ると、15歳から64歳までが67万人減少に対し、65歳以上が15万人の増加していることがこのことを物語っています。一方兼業化は、機械化などによる農業自体の労力が減ったことなどもあるが、主な理由は農業所得が農家の総所得の6分の1にしか過ぎないことなどから、兼業化しざるを得ないためであろう³。このように農民の減少、高齢化、また兼業化は高度経済成長のもと、他の産業の成長を進

¹ 川越俊彦 「戦後日本の農地改革 - その経済的評価 - 」
『経済研究』(一橋大) 46(3) 1995年7月 p251, 252

² 生越利昭 「食糧問題と日本農業」
『商学論集』(神戸商大) 46(3) 1994年12月 p93, 94

³ 生越利昭 「食糧問題と日本農業」
『商学論集』(神戸商大) 46(3) p93, 95, 96

させるために起こり、結果として農業労働力の減少により農業生産力の向上が見込めなくなった。

日本の農家や日本の国民にとっての問題のもう一つに日本の食糧自給率の低下があり、今後の日本の将来に対する不安や危険をはらんでいるように思われる。戦後の日本の農政の目標は食糧の完全自給であったが、農業基本法の効果が出ず、さらに外国からの農作物の貿易自由化が求められ、特にアメリカによる圧力に対する日本の譲歩により農作物自由化が一層進んだ。このようなことにより農作物の輸入が増加し、食糧自給率は急激に低下していき、総合自給率は昭和35年には91%だったものが平成に入り60%後半になるなど完全自給とはほど遠いものとなった⁴。こうした輸入に頼り食糧自給率の低い状態では、万が一海外からの輸入がストップするようなことがあれば日本人は食べるものが足りなくなり、日常生活も困難になるという危機に陥るのです。

このようなさまざまな問題を背負っている日本農業ですが、解決するためにはどのようなことができ、また起こっているのでしょうか。

まず農民の減少と高齢化に対しては、喜ばしいことが起こってきています。それはまだまだ数は少ないのですが、サラリーマンが脱サラして農業に挑戦する人が出てきたことで、農林水産省が昭和62年から設置した新規就農ガイドセンターへの相談者数は、62年に650人、平成6年には2560人と増加を続けています。また若年層でも非農家出身のターンが増えていて、農業大学校の入学者の非農家出身者は平成6年には18%にも達しています。こうした農業への転向は、農業を経営するというやりがいや、自然環境への回帰思考など都市にない農村の魅力が評価されている現われだと思われ⁵。このことにより農民の減少、高齢化、過疎化の問題は解決の糸口が見出せました。

また外国の安い農作物の輸入の増加による、食糧自給率の低下の問題はどうすればよいのでしょうか。世界最大の農作物の輸入国である日本は、農作物の輸入自由化の波に呑まれ、外国の農作物に頼り切る大変先行きの不安定な状態になってはいけないと思われ⁶。そのため日本農業の今後は無農薬や有機栽培による安全な食料を生産し、それによる形の悪いものや虫に食べられた後があるからといって敬遠するようなことをしない賢い消費者をそだて、質の高さで外国産に対抗すればよいでしょう⁶。食糧自給率の低下の問題は消費者と生産者が一体となって守っていくよう努力すれば先が見えてくると思います。

日本農業の先行きは厳しいようですが、国民や政府が真剣に問題解決の努力をすれば解決するための糸口もないことはないでしょう。

⁴ 生越利昭 「食糧問題と日本農業」

『商学論集』(神戸商大) 46(3) p73, 96, 97

⁵ 松村茂 「21世紀の農村と都市 - 情報の発信と収集から新しい地域像を考える - 」

『地域開発』97(3) p27

⁶ 生越利昭 「食糧問題と日本農業」

『商学論集』(神戸商大) 46(3) p112, 113

文献リスト

川越俊彦「戦後日本の農地改革 - その経済的評価 - 」『経済研究』(一橋大)

第 46 巻第 3 号, 1995 年

生越利昭「食糧問題と日本農業」『商大論集』第 46 巻第 3 号, 1994 年

松村茂「21世紀の農村と都市 - 情報の発信と収集から新しい地域像を考える - 」

『地域開発』1997年3月